

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	201,467	73,510,761	292,120	12,306,091	16.7	17.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B				(参考)一人当たり給与費 B/A 千円	(参考)特例市平均一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円		
24年度	1,304	4,834,289	1,131,930	1,861,205	7,827,424	6,003	6,382

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、24年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

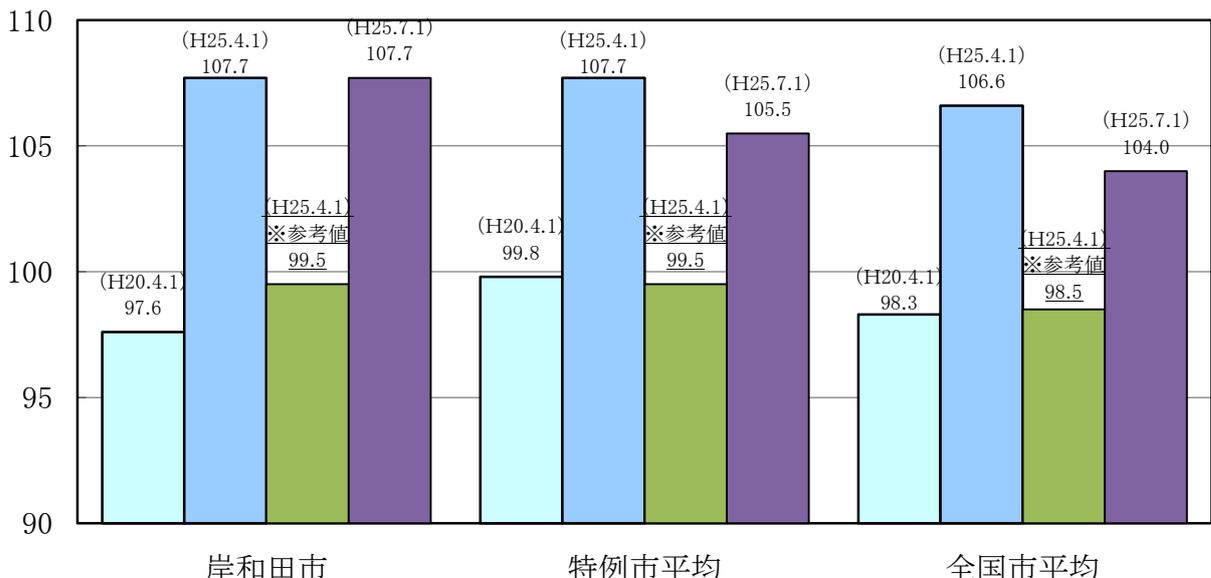
(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
未実施	きしわだ行財政再生プランにより、平成19年4月1日から平成24年3月31日までの間、独自に給与削減等を行いました。
抑制済又は減額措置の内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・特別職（市長、副市長、教育長）給料月額額の減額：平成19年4月1日から平成22年3月31日までの間 15%減額 ・特別職、一般職員の期末手当の減額：平成19年4月1日から平成22年3月31日までの間 支給月数0.5月分を減額 ・特別職、一般職員の期末勤勉手当の役職加算額の減額：平成19年4月1日から平成24年3月31日までの間 職務に応じた加算率を平均24%減額 ・一般職員の管理職手当の減額：平成19年4月1日から平成24年3月31日までの間 管理職手当を平均17%減額 	

(その他)

・特別職（市長、副市長、教育長）給料月額額の減額	：平成22年4月1日から現在 10%減額
・一般職員の管理職手当の減額	：平成24年4月1日から現在 管理職手当を平均5%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	41.4 歳	320,574 円	424,179 円	370,125 円
大阪府	42.9 歳	307,317 円	413,633 円	361,072 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446 円)	—	376,257 円 (405,463 円)
特例市	42.3 歳	328,044 円	415,453 円	377,186 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	44.4 歳	169 人	323,286 円	373,073 円	360,455 円
うち 清掃 職員	47.9 歳	33 人	352,610 円	422,533 円	402,552 円
うち学校給食調理員	46.1 歳	56 人	325,723 円	362,516 円	357,586 円
うち 用 務 員	40.6 歳	37 人	309,340 円	353,563 円	347,939 円
うちその他技能労務員	42.7 歳	43 人	309,607 円	365,648 円	342,651 円
大阪府	49.9 歳	718 人	302,563 円	386,776 円	353,592 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850 円)	—	309,534 円 (325,400 円)
特例市	47.2 歳	178 人	324,166 円	386,748 円	362,478 円

区 分	民 間			参 考			
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額	A/B	年収ベース(試算値)比較		
			(B)		—	公務員(C)	民間(D)
岸和田市	—	—	—	—	5,924,597 円	— 円	—
うち 清掃 職員	廃棄物処理業	44.6 歳	290,600 円	1.45	6,741,596 円	3,980,600 円	1.69
うち学校給食調理員	調理士	41.3 歳	270,000 円	1.34	5,821,841 円	3,593,200 円	1.62
うち 用 務 員	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.74	5,610,006 円	2,809,400 円	2.00
うちその他技能労務員	—	—	—	—	5,702,072 円	— 円	—

*民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータ（平成21年～平成23年の3ヶ年平均）を使用しています。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③幼稚園教諭

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	39.5 歳	305,648 円	345,320 円	341,056 円
大阪府	— 歳	— 円	— 円	—
特例市	41.1 歳	319,938 円	371,382 円	—

④高等学校教諭

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	42.3 歳	321,360 円	395,154 円	366,501 円
大阪府	43.9 歳	341,590 円	418,039 円	- 円
特例市	44.5 歳	383,982 円	450,610 円	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成25年4月1日現在)

区 分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	180,600 円	173,436 円 (178,800 円)	163,987 円 (172,800 円)
	高校卒	151,300 円	140,165 円 (144,500 円)	133,418 円 (140,100 円)
技能労務職	高校卒	144,500 円	144,530 円 (149,000 円)	— 円
幼稚園教諭	大学卒	199,700 円	— 円	— 円
	短大卒	177,200 円	— 円	— 円
高等学校教諭	大学卒	199,700 円	193,709 円 (199,700 円)	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成25年4月1日現在)

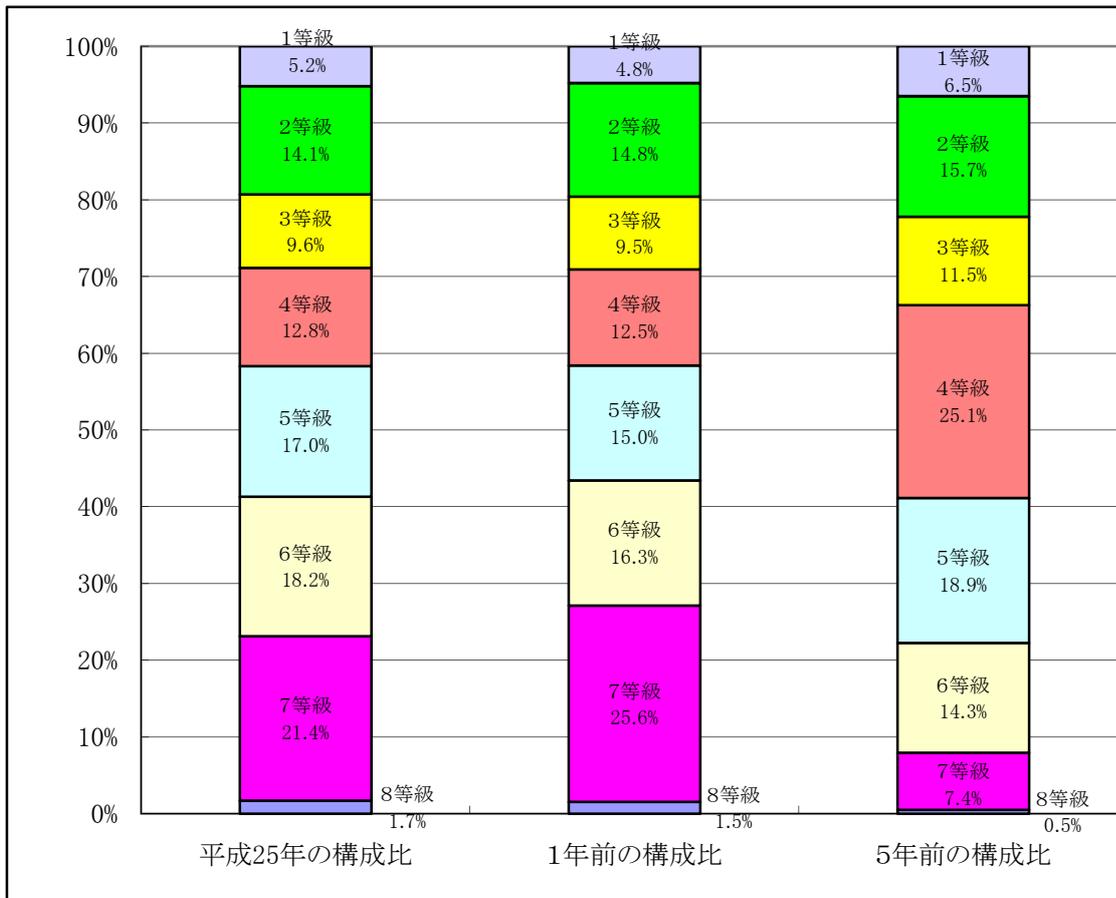
区 分		経験年数10年～15年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年	経験年数30年～35年
一般行政職	大学卒	270,397 円	364,336 円	402,190 円	428,451 円
	高校卒	240,386 円	322,757 円	365,300 円	411,915 円
技能労務職	高校卒	236,967 円	322,976 円	355,919 円	379,049 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
幼稚園教諭	大学卒	302,108 円	357,864 円	— 円	381,472 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
高校教諭	大学卒	303,341 円	370,106 円	391,136 円	401,674 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	部長又は相当職	31人	5.2%	360,400円	512,500円
2等級	課長又は相当職	84人	14.1%	293,400円	456,200円
3等級	主幹級・担当主幹級	57人	9.6%	283,800円	422,600円
4等級	担当長級	76人	12.8%	237,500円	400,600円
5等級	主査級	101人	17.0%	226,200円	388,300円
6等級	主任級	108人	18.2%	194,400円	354,700円
7等級	一般職員	127人	21.4%	178,800円	307,800円
8等級	一般職員	10人	1.7%	135,600円	243,700円

- (注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況（一般行政職）

* 昇給日前1年間の勤務状況をもとに昇給を行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,427 千円		1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,592 千円		—	
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職) 未実施

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.96 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,207 千円	25,296 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		322,655 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		247,435 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	1,301 人	6 %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)		11,860 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)		48,572 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)		25.6 %		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成24年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	346 千円	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	496 千円	外勤1日200円
防疫作業手当	生活環境課職員	感染症予防業務	4 千円	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	429 千円	外勤1日200円
介護認定調査手当	介護保険課に勤務する職員	介護認定業務	55 千円	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	229 千円	1日375円
市営住宅使用料徴収手当	建築住宅課職員	使用料徴収業務	7 千円	外勤1日200円
危険作業手当	消防署に勤務する職員	出場手当	1,640 千円	1回300円
救急救命士手当	救急救命士	出場手当	2,481 千円	1当務1,000円
救急業務手当	消防署に勤務する職員	救急業務	3,545 千円	1回100円
高所作業手当	消防署に勤務する職員	はしご車等による高所作業	163 千円	1当務300円
清掃業務従事手当	生活環境課に勤務する職員	ごみ収集業務	2,465 千円	外勤1日350円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	336,338 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	258 千円
支給実績(平成23年度決算)	350,590 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	268 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		163,405 千円	250,621 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		49,100 千円	308,805 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6箇月定期代)	同じ		96,540 千円	89,472 円
管理職手当	定額で支給	同じ		132,548 千円	564,034 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市区町村長	891,000 円 (990,000 円)	(参考)特例市における最高/最低額 1,130,000 円/ 463,500 円	
	副市長	765,000 円 (850,000 円)	950,000 円/ 637,300 円	
	議長	660,000 円 (円)	770,000 円/ 527,400 円	
	副議長	630,000 円 (円)	720,000 円/ 466,000 円	
	議員	600,000 円 (円)	670,000 円/ 438,800 円	
期 末 手 当	市区町村長	(平成24年度支給割合)		
	副市長	3.95	月分	
	議長	(平成24年度支給割合)		
	副議長	3.95	月分	
	議員			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×48月×50/100	21,384,000	任期毎
	備考	給料月額×48月×25/100	9,180,000	任期毎
	備考	平成25年12月15日から平成29年12月14日までの間(現市長在任中)は支給しない。		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

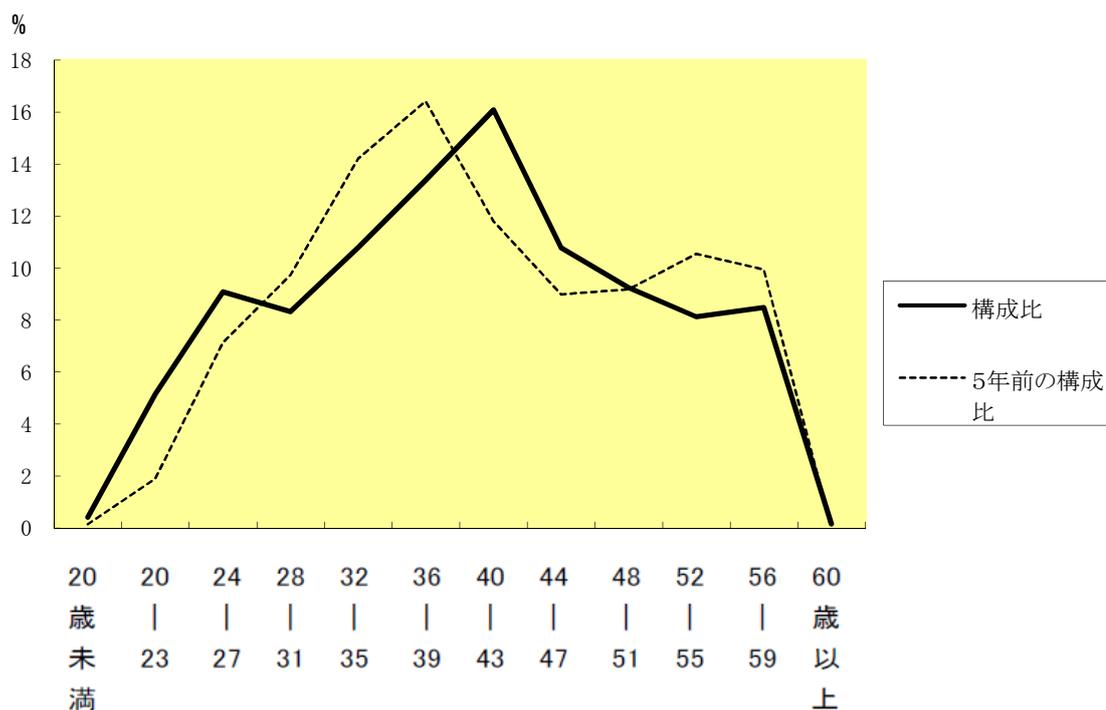
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	9	10	1	・業務増(1)
	総務	175	173	-2	・業務増(1)・業務増加配(3)・業務見直し(1)・嘱託化(-2)・加配解消(-1)・業務縮小(-3)・担当変更(-1)
	税務	69	68	-1	・欠員(-1)
	労働	2	2	0	
	農水	19	20	1	・業務増加配(1)
	商工	11	11	0	
	土木	104	104	0	・業務増(1)・派遣職員引き上げ(-1)
	民生	336	337	1	・業務増(3)・事務移譲(1)・欠員補充(4)・民営化(-7)
	衛生	87	84	-3	・担当変更(2)・嘱託化(-1)・加配解消(-1)・再任用化(-2)・担当変更(-1)
	計	812	809	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.16 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 43.16 人)
教育部門	318	316	-2	・担当変更(2)・加配(2)・担当変更(-2)・嘱託化(-1)・業務見直し(-3)	
消防部門	174	176	2	・配置増(2)	
小 計	1,304	1,301	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.58 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 61.23 人)	
公営企業計等部門	病院	521	517	-4	・診療体制充実(1)・業務増(4)・欠員(-9)
	水道	54	53	-1	・業務見直し(-1)
	下水道	32	33	1	・退職補充(1)
	その他	53	54	1	・欠員補充(1)
	小 計	660	657	-3	
合 計	1,964 [2,365]	1,958 [2,365]	-6 [±0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 97.19 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8人	101人	178人	163人	211人	262人	315人	211人	181人	159人	166人	3人	1,958人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

区分 部門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数・率	
一般行政	893	848	829	813	812	809	-84	-9.4%
教育	330	325	321	319	318	316	-14	-4.2%
消防	168	170	176	177	174	176	8	4.8%
公営企業等会計計	601	615	642	640	660	657	56	9.3%
総合計	1,992	1,958	1,968	1,949	1,964	1,958	-34	-1.7%

7 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員安全衛生事業

主な事業

定期健康診断	VDT検診	乳がん検診
子宮がん検診	胃がん検診	腰痛・頸肩腕検診

(2) 福利厚生事業

岸和田市職員厚生会

負担金及び会費の状況

事業主負担金（職員1名あたり）	会費
6,000円／年	6,000円／年

主な事業

体育事業	ボーリング大会、ファミリーハイキングなど
文化事業	観劇、チケット斡旋など
クラブ助成事業	認定クラブ補助